

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：徳島県

農業委員会名：板野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	472
自給的農家数	216
販売農家数	256
主業農家数	108
準主業農家数	32
副業的農家数	112

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	630
女性	287
40代以下	150

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	106
基本構想水準到達者	42
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	527	145	-	-	-	672
経営耕地面積	342	192	177	14	-	534
遊休農地面積	10.2	2.8	-	-	-	13
農地台帳面積	501	265	-	-	-	766

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	8
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	3
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	672 ha	393 ha	58.4%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題であるが、地区・地域性、営農条件、借地条件等により利用集積の加速度差が顕著である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 403 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方 : 例年の実績を参考に、担い手へ利用集積できる面積
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報紙やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定及び農地中間管理事業の制度を周知徹底する。また、認定農業者の認定・再認定時、より一層農地の集積推進に取り組む。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
新規参入の状況	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規就農・参入には、農地の確保や設備投資など困難を伴う場合が多い。関係機関と協力して円滑に支援できる仕組みの確立を図ることが重要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	Uターン、Iターン及びJターンなどで新規就農・参入に意欲ある若者等を支援できるよう、町ホームページ、広報紙及びリーフレット等を活用して制度等を周知し、農業委員会・役場産業課及び農業支援センター等の関係機関と連携を図り、就農候補地の確保、農地所有者との架け橋になるなどの活動に取り組む。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	685 ha	13 ha	1.9%
課 題	遊休農地は、その再利用も課題であるが、発生予防の取組が重要である。利用状況調査と利用意向調査の円滑な実施とともに、遊休農地の所有者(管理者)等へは実情に応じた指導と対策も必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方：優良農地の周辺で、一定の解消が見込まれる面積		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	農業委員と推進委員それぞれの班を形成し、各担当地区を受け持ち、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。その調査内容を受け、事務局職員が確認のため、再巡回調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
	その他	農地中間管理事業の周知活動		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	672 ha	0 ha
課 題	優良農地に近接する違反転用は、農産地の発展や農業生産活動への悪影響が懸念されることから、発覚した場合、関係機関と連携し、迅速な対応と早期解消を図ることが重要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	6月～10月の転作確認及び利用状況調査(農地パトロール)時に併せて道路からの目視などで巡回調査する。未然防止にも努め、発覚した違反転用に対しては、迅速に是正指導を行い、早期解消・改善に向けて取り組む。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入